

財政事情公表

自 平成22年10月 1日
至 平成23年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第388号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成23年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成23年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成22年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成23年度予算及び平成22年度下半期、即ち平成22年10月1日から平成23年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成22年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

■ 平成23年度川越市当初予算の概要

平成23年度当初予算は、「未来につなぐひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進を図る予算として編成しました。

歳入につきましては、その根幹をなす市税において、法人市民税等の増収が見込まれるものの、個人市民税、市たばこ税の減収により、市税全体では前年度を下回る状況にあります。しかしながら税収入の財源保障制度である地方交付税の増額により、一般財源収入は前年度より増加しております。

一方、歳出につきましては、職員数の減及び職員手当等の見直しによる人件費の減少が見込まれるものの、子ども手当や生活保護費等の扶助費の大幅な増加が見込まれ、本市の財政状況は、大変厳しいものとなっております。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたりましては、市税等の自主財源の積極的な確保を図ることはもとより、歳出全般にわたる経費の削減や効果、必要性の視点からの事業の見直しといった行財政改革に取り組み、平成23年度を初年度とする「第三次川越市総合計画後期基本計画」に掲げられている施策を踏まえて、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行いました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で5.8%増、総額996億円の予算規模に、特別会計当初予算は合計で前年度当初予算対比2.5%増、741億4,883万1千円の予算規模となりました。

平成23年度会計別当初予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成22年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	99,600,000	94,160,000	5,440,000	5.8
特 別 会 計 合 計		74,148,831	72,365,180	1,783,651	2.5
	国民健康保険事業	35,061,000	35,052,000	9,000	0.0
	老人保健医療	-	101,169	△ 101,169	皆減
	後期高齢者医療	2,711,600	2,695,200	16,400	0.6
	診療事業	294,800	289,000	5,800	2.0
	介護保険	16,101,000	14,537,000	1,564,000	10.8
	母子寡婦福祉資金貸付	84,000	69,000	15,000	21.7
	公共地下駐車場	160,300	134,000	26,300	19.6
	農業集落排水	287,600	652,900	△ 365,300	△ 56.0
	水道	9,606,982	9,789,764	△ 182,782	△ 1.9
	公共下水道	9,841,549	9,045,147	796,402	8.8
総	計	173,748,831	166,525,180	7,223,651	4.3

用語解説

一般会計 …… 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計 …… 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入(款別)

(△印 減)

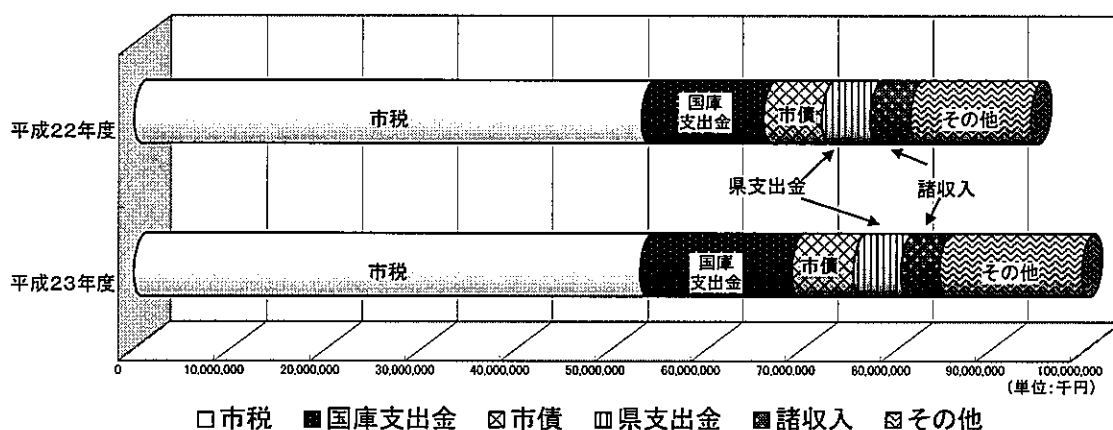
区分 款別	平成23年度				平成22年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	53,038,395	53.2	△ 0.3	154,507	53,175,914	56.5
地 方 譲 与 税	784,700	0.8	△ 5.0	2,286	826,233	0.9
利 子 割 交 付 金	105,515	0.1	△ 14.5	307	123,401	0.1
配 当 割 交 付 金	67,764	0.1	253.7	197	19,158	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,968	0.0	624.1	96	4,553	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000	0.1	△ 4.0	210	75,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,961,811	3.0	△ 1.6	8,628	3,011,339	3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	219,700	0.2	△ 25.6	640	295,203	0.3
地 方 特 例 交 付 金	650,000	0.6	△ 6.9	1,894	698,268	0.8
地 方 交 付 税	2,870,000	2.9	825.8	8,361	310,000	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	0.0	175	60,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,052,221	1.1	13.9	3,065	924,189	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,564,389	1.6	△ 8.6	4,557	1,711,698	1.8
国 庫 支 出 金	15,935,696	16.0	24.2	46,422	12,826,534	13.6
県 支 出 金	5,035,993	5.0	△ 0.1	14,670	5,039,176	5.4
財 産 収 入	977,982	1.0	44.0	2,849	679,067	0.7
寄 附 金	1,730	0.0	0.0	5	1,730	0.0
繰 入 金	1,618,352	1.6	△ 25.7	4,715	2,177,774	2.3
繰 越 金	2,000,000	2.0	11.1	5,826	1,800,000	1.9
諸 収 入	4,084,784	4.1	△ 3.9	11,900	4,252,063	4.5
市 債	6,466,000	6.5	5.2	18,836	6,148,700	6.5
歳 入 合 計	99,600,000	100.0	5.8	290,146	94,160,000	100.0

市税の減は、個人市民税、市たばこ税の減等によるものです。

国庫支出金の増は、子ども手当の国庫負担金や生活保護費等負担金の増等によるものです。

地方交付税の増は、前年度交付額、国の計画等を踏まえ、普通交付税を26億円見込んだことによるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成23年3月31日現在の人口343,276人にて算出。



用語解説

市税 ... 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、都市計画税、特別土地保有税。

国庫支出金 ... 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

市債 ... 国や金融機関等からの借入金。

県支出金 ... 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。

諸収入 ... 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。

グラフ中のその他 ... 地方消費税交付金、地方交付税、繰越金、繰入金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、地方譲与税等。

地方譲与税 ... 国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税がある。

一般会計歳出(款別)

(△印 減)

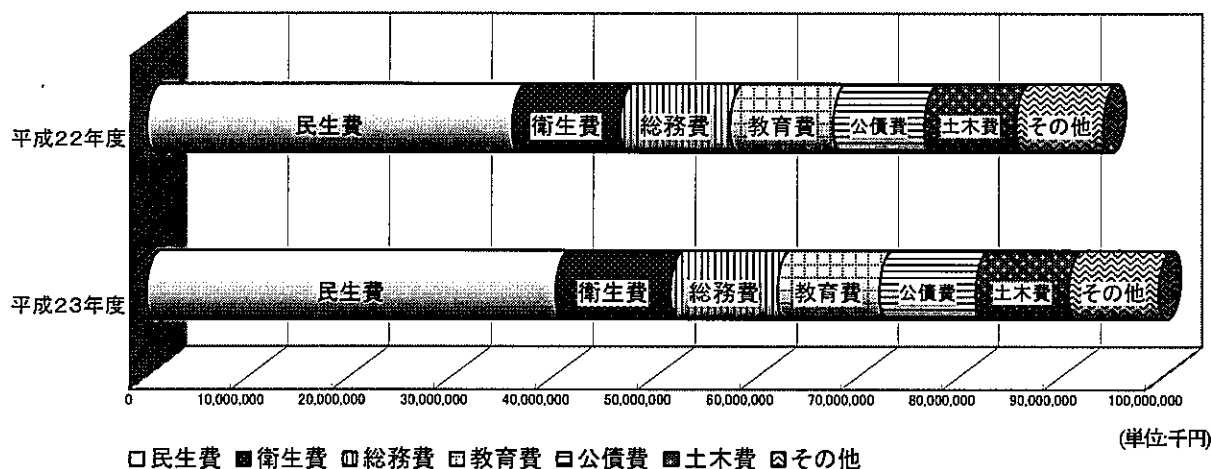
区分 款別	平成23年度				平成22年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	811,450	0.8	19.7	2,364	677,834	0.7
総務費	10,459,267	10.5	△ 3.1	30,469	10,795,248	11.5
民生費	40,232,641	40.4	11.9	117,202	35,940,938	38.2
衛生費	11,278,266	11.3	6.9	32,855	10,554,716	11.2
労働費	286,986	0.3	△ 8.9	836	315,038	0.3
農林水産業費	512,634	0.5	△ 5.5	1,493	542,333	0.6
商工費	2,181,201	2.2	△ 9.1	6,354	2,399,398	2.6
土木費	9,152,726	9.2	1.1	26,663	9,049,362	9.6
消防費	4,120,676	4.1	△ 2.0	12,004	4,202,778	4.5
教育費	10,134,370	10.2	△ 0.5	29,522	10,184,868	10.8
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,533,473	9.6	5.1	27,772	9,073,135	9.6
諸支出金	774,310	0.8	156.1	2,256	302,352	0.3
予備費	120,000	0.1	0.0	350	120,000	0.1
歳出合計	99,600,000	100.0	5.8	290,146	94,160,000	100.0

民生費の増は、子ども手当や生活保護費の増等によるものです。

衛生費の増は、予防接種の推進の増等によるものです。

諸支出金の増は、普通財産購入費の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成23年3月31日現在の人口343,276人にて算出。



用語解説

民生費 ... 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。

衛生費 ... 保健衛生、環境保全等のための経費。

総務費 ... 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。

教育費 ... 学校教育や生涯学習の充実等のための経費。

公債費 ... 借入金の元金、利子の返済のための経費。

土木費 ... 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

グラフ中のその他 ... 消防費、商工費、議会費、諸支出金、農林水産業費、労働費、予備費、災害復旧費。

一般会計歳出(性質別)

(△印 減)

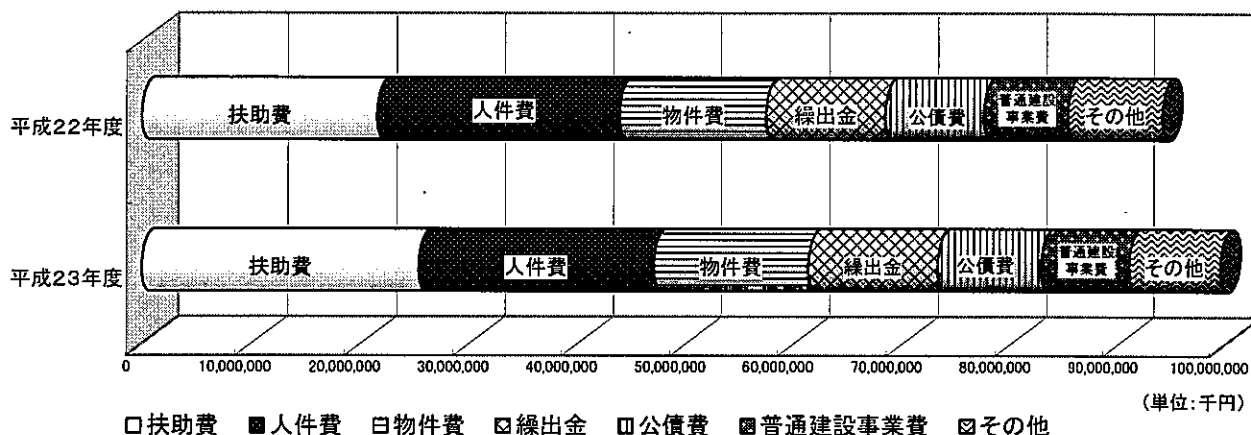
区分 性質別	平成23年度				平成22年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	21,695,596	21.8	△ 3.1	63,202	22,391,556	23.8
物件費	14,334,528	14.4	5.8	41,758	13,554,940	14.4
維持補修費	620,742	0.6	△ 2.6	1,808	637,583	0.7
補助費等	5,881,542	5.9	△ 2.0	17,134	6,004,351	6.4
扶助費	25,356,901	25.5	17.9	73,867	21,508,410	22.8
普通建設事業費	8,208,586	8.2	6.0	23,912	7,746,342	8.2
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,533,410	9.6	5.1	27,772	9,073,072	9.6
積立金	108,824	0.1	12.4	317	96,857	0.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	1,847,197	1.9	△ 8.5	5,381	2,017,922	2.2
繰出金	11,890,674	11.9	8.0	34,639	11,006,967	11.7
予備費	120,000	0.1	0.0	350	120,000	0.1
歳出合計	99,600,000	100.0	5.8	290,146	94,160,000	100.0

人件費の減は、職員給与や退職手当の減等によるものです。

扶助費の増は、子ども手当や生活保護の増等によるものです。

繰出金の増は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成23年3月31日現在の人口343,276人にて算出。



用語解説

- 扶助費** … 生活保護、子ども手当等の各種扶助の経費。
- 人件費** … 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 物件費** … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 繰出金** … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。
- 公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- 普通建設事業費** … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- グラフ中のその他** … 補助費等、貸付金、維持補修費、予備費、積立金、災害復旧費。

平成23年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	庁舎建設基金積立	57,775
	自治基本条例の制定【新】	6,536
	公開事業点検の実施	1,440
	市制施行90周年記念事業【新】	10,000
	市税等コンビニ収納【新】	11,748
	本庁舎耐震化事業	5,000
	コミュニティ施設特別整備	20,000
	協働の推進	3,662
	防犯のまちづくり推進	10,126
	モデル地区自治会LED防犯灯整備(地球温暖化対策基金活用事業)【新】	25,660
	通学路の安全安心対策	10,000
	配偶者暴力相談支援センター【新】	43
	仮称大東市民センター整備	129,722
	文化事業の推進【新】	1,849
	小江戸川越マラソン大会	6,000
	都市交通政策推進	19,761
	市内循環バス運行	173,598
民生費	民間福祉施設補助(障害者施設)	141,591
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	158,794
	障害者計画・障害者福祉計画の策定	3,980
	障害児放課後クラブ補助	17,427
	在宅福祉サービス	177,401
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	3,150
	介護人材育成事業(緊急雇用創出基金活用事業)【新】	55,377
	民間福祉施設補助(地域密着型施設等)	135,350
	発達障害相談事業【新】	480
	児童虐待防止対策緊急強化事業(児童虐待防止SOSセンター設置等)【新】	8,970
	トワイライト事業業務委託【新】	3,199
	子ども手当	7,852,950
	病児・病後児保育事業	15,499
	保育所建設費補助	123,859
	保育所耐震化事業	9,500
	こども医療費支給	830,618
	衛生費	斎場整備推進
休日急患・小児夜間診療所施設整備費等補助【新】		100,000
救急医療体制安定化補助【新】		21,000
自殺対策緊急強化事業		2,989
予防接種の推進		1,221,123
妊婦健康診査		283,969
がん検診		166,933

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
衛生費	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定基礎調査	3,000
	新エネルギー推進	27,150
	合併処理浄化槽設置整備補助金	17,533
	浄化槽維持管理啓発事業【新】	2,000
	草木類資源化事業	16,291
	焼却灰等再資源化	212,210
労働費	労働相談・就労相談事業	7,686
農林水産業費	主穀作振興	13,705
	土地改良事業	87,325
商工費	プレミアム付地域商品券補助事業	35,000
	中小企業関係融資	1,569,647
	住宅改修補助金事業	12,400
	小江戸川越観光推進協議会	23,000
	観光施設の整備・活用(旧山崎家別邸、仲町観光案内所、鍛冶町広場)	12,070
土木費	長期未整備都市計画道路見直し業務	3,000
	伝建地区保存整備	51,959
	景観計画の策定	4,088
	県道川越越生線整備	391,696
	本川越駅周辺地区整備	8,958
	中央通り地区整備	226,086
	防犯対策及び遊具安全対策	51,000
	なぐわし公園整備	1,078,568
	地域振興ふれあい拠点施設整備	349,614
	川越駅西口駅前広場改修	52,000
	新河岸駅周辺地区整備	784,257
	LED道路照明灯改修(地球温暖化対策基金活用事業)【新】	35,000
	幹線道路(市道)整備	319,000
	生活道路(市道)改良	404,500
	広域幹線(市道)整備	5,000
	川越駅南大塚線	346,500
	市内循環線	36,000
	本川越駅前通線	151,300
	歴史的地区環境整備街路	6,000
	維持補修(市道)	418,000
橋りょう維持補修	76,000	
消防費	防災行政無線(移動系)無線電話装置整備事業	892
教育費	小学校耐震化推進	5,873
	中学校耐震化推進	30,342
	少人数学級のための臨時講師配置	35,171
	さわやか相談員の配置	22,007
	特別支援教育支援員の配置	113,160
	教育センター施設改修	25,000

■ 平成22年度予算に対する収入及び支出の概況 (平成23年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

款別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と収入済額との比較	
		A (千円)	B (千円)	B (千円)	B-A (千円)	B/A (%)	
市	税	52,725,914	51,310,903	△ 1,415,011	97.3		
地方	譲与税	826,233	807,937	△ 18,296	97.7		
	利子割交付金	123,401	146,726	23,325	118.9		
	配当割交付金	19,158	78,858	59,700	411.6		
	株式等譲渡所得割交付金	4,553	26,520	21,967	582.4		
	ゴルフ場利用税交付金	75,000	72,576	△ 2,424	96.7		
	地方消費税交付金	3,011,339	2,922,021	△ 89,318	97.0		
	自動車取得税交付金	295,203	323,054	27,851	109.4		
	地方特例交付金	645,663	645,663	0	100.0		
	地方交付税	1,983,937	2,071,794	87,857	104.4		
	交通安全対策特別交付金	60,000	57,248	△ 2,752	95.4		
	分担金及び負担金	924,189	781,296	△ 142,893	84.5		
	使用料及び手数料	1,586,457	1,514,193	△ 72,264	95.4		
	国庫支出金	16,715,983	12,636,533	△ 4,079,450	75.5		
	県支出金	5,046,142	3,706,377	△ 1,339,765	73.4		
	財産収入	721,981	517,261	△ 204,720	71.6		
	寄附金	2,846	3,688	842	129.5		
	繰入金	479,682	435,228	△ 44,454	90.7		
	繰越金	2,934,668	2,934,669	1	100.0		
	諸収入	4,237,137	3,837,124	△ 400,013	90.5		
	市債	10,428,200	4,699,700	△ 5,728,500	45.0		
	歳入合計	102,847,686	89,529,369	△ 13,318,317	87.0		

前年度からの継続費通次繰越財源等(国庫支出金2,391,013千円、県支出金54,247千円、繰越金108,829千円、市債1,659,200千円)を含む。

歳出

款別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と支出済額との比較	
		A (千円)	B (千円)	B (千円)	A-B (千円)	B/A (%)	
議	会費	676,044	621,694	54,350	91.9		
総	務費	12,463,675	8,876,272	3,587,403	71.2		
民	生費	36,770,631	30,468,751	6,301,880	82.8		
衛	生費	10,835,977	9,506,508	1,329,469	87.7		
労	働費	325,563	292,452	33,111	89.8		
農	林水産業費	510,680	388,795	121,885	76.1		
商	工費	2,456,099	2,038,763	417,336	83.0		
土	木費	8,803,628	6,607,649	2,195,979	75.0		
消	防費	4,148,606	4,113,666	34,940	99.1		
教	育費	16,445,404	11,972,978	4,472,426	72.8		
災	害復旧費	2,000	0	2,000	0.0		
公	債費	9,140,629	8,833,264	307,365	96.6		
諸	支出金	235,035	163,064	71,971	69.3		
予	備費	33,715	0	33,715	0.0		
	歳出合計	102,847,686	83,883,856	18,963,830	81.5		

前年度からの継続費通次繰越額等(総務費53,198千円、民生費15,944千円、商工費53,331千円、土木費394,663千円、消防費5,660千円、教育費3,690,493千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	B-A (千円)	B/A (%)
国民健康保険事業		35,689,511	31,228,519	△ 4,460,992	87.5
老人保健医療		99,898	101,365	1,467	101.4
後期高齢者医療		2,708,901	2,467,699	△ 241,202	91.0
診療事業		287,109	273,704	△ 13,405	95.3
介護保険		14,891,053	12,582,233	△ 2,308,820	84.4
母子寡婦福祉資金貸付		89,000	89,273	273	100.3
公共地下駐車場		145,000	140,111	△ 4,889	96.6
農業集落排水		675,147	375,272	△ 299,875	55.5
合 計		54,585,619	47,258,176	△ 7,327,443	86.5

前年度からの繰越明許費繰越財源(農業集落排水事業、103,017千円)を含む。

歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と支出 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	A-B (千円)	B/A (%)
国民健康保険事業		35,689,511	33,006,266	2,683,245	92.4
老人保健医療		99,898	61,902	37,996	61.9
後期高齢者医療		2,708,901	2,409,786	299,115	88.9
診療事業		287,109	242,667	44,442	84.5
介護保険		14,891,053	13,405,595	1,485,458	90.0
母子寡婦福祉資金貸付		89,000	77,212	11,788	86.7
公共地下駐車場		145,000	97,621	47,379	67.3
農業集落排水		675,147	397,815	277,332	58.9
合 計		54,585,619	49,698,864	4,886,755	91.0

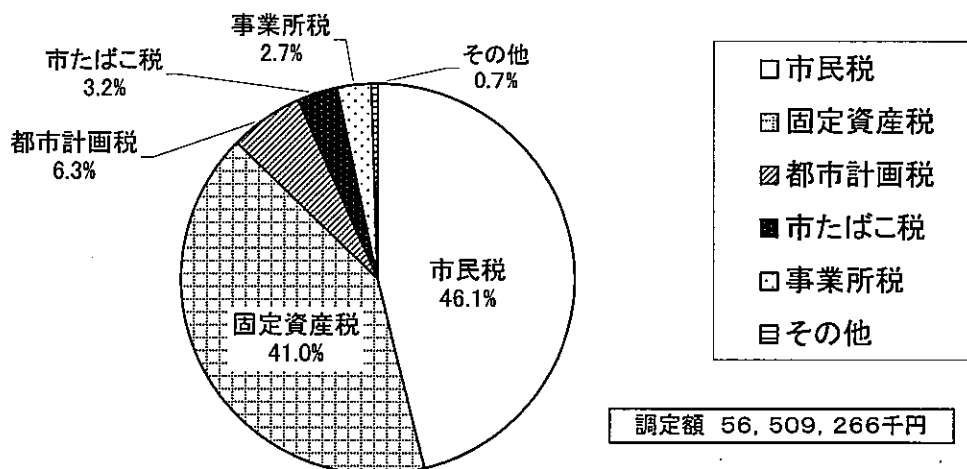
前年度からの繰越明許費繰越額(農業集落排水事業、103,017千円)を含む。

■ 住民の税負担状況(平成23年3月31日現在)

区分 税目	平成22年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	52,725,914	56,509,266	100.0	164,618	397,631	51,310,903	90.8
市民税	23,876,714	26,076,086	46.1	75,963	183,486	22,709,228	87.0
固定資産税	21,868,648	23,142,465	41.0	67,417	162,843	21,620,127	93.4
軽自動車税	343,927	375,668	0.7	1,094	2,644	342,083	91.0
市たばこ税	1,827,165	1,827,049	3.2	5,323	12,856	1,815,884	99.3
特別土地保有税	57	11,794	0.0	34	83	151	1.2
事業所税	1,466,756	1,511,217	2.7	4,402	10,634	1,491,998	98.7
都市計画税	3,342,647	3,564,987	6.3	10,385	25,085	3,331,432	93.4

平成23年3月31日現在 住民数 343,276人 (外国人含む)
世帯数 142,115世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

- 市民税 …… 法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税 …… 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税 …… 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税 …… たばこに対して課される税金。
- 事業所税 …… 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- グラフ中のその他 …… 軽自動車税、特別土地保有税。

■ 市債現在高(平成23年3月31日現在)

区分		金額(千円)
一般会計債	普通債	
	総務債	2,756,949
	民生債	1,217,348
	保育所債	548,982
	衛生債	16,310,585
	労働債	20,260
	農林水産業債	241,764
	商工債	1,015,105
	土木債	15,841,604
	公営住宅債	552,785
	消防債	13,511
	教育債	6,865,130
	義務教育債	3,933,316
	普通債合計	49,317,339
その他		
同和対策債	1,064	
減収補てん債	2,087,354	
減税補てん債	7,981,374	
臨時税収補てん債	692,336	
臨時財政対策債	26,952,982	
その他合計	37,715,110	
一般会計債合計		87,032,449

区分		金額(千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	311,817
	農業集落排水事業債	1,005,997
	水道事業債	10,000,571
	公共下水道事業債	22,172,313
	特別会計債合計	33,490,698

区分		金額(千円)
一般会計債合計		87,032,449
特別会計債合計		33,490,698
総合計		120,523,147

■ 市有財産の現在高(平成23年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区分		面積 m ²	価格 千円
土地	行政財産	2,534,039.26	154,949,898
	普通財産	180,341.69	11,906,259
	計	2,714,380.95	166,856,157
建物	行政財産	718,753.67	97,247,042
	普通財産	3,640.78	199,085
	計	722,394.45	97,446,127

2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	2,247,871,409
り災救助基金	7,330,269
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	48,533,271
職員退職手当基金	2,175,227,214
初雁公園整備基金	273,023,812
緑の基金	156,160,303
庁舎建設基金	776,833,477
平和基金	50,633,180
保育所整備基金	0
地球温暖化対策基金	65,943,200
国民健康保険支払基金	106,107,428
介護保険保険給付費等準備基金	418,888,785
介護従事者処遇改善臨時特例基金	72,433,526
計	6,442,247,781

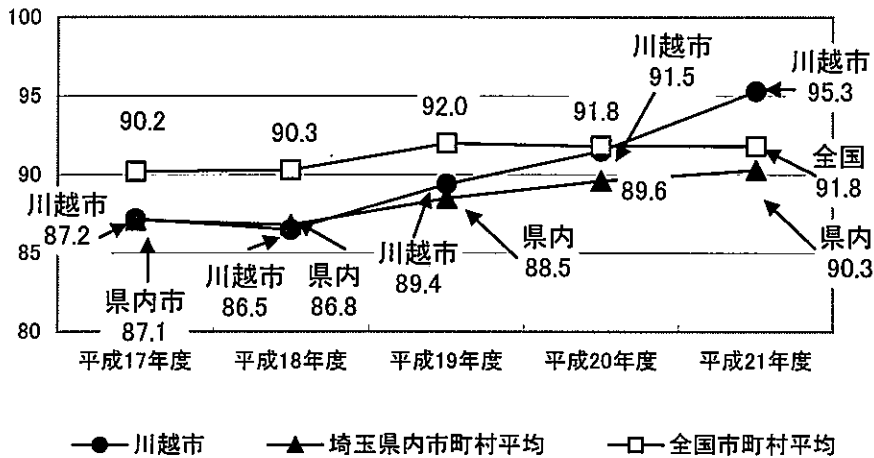
用語解説

行政財産 …… 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 …… 行政財産以外の公有財産。

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

経常収支比率(%)



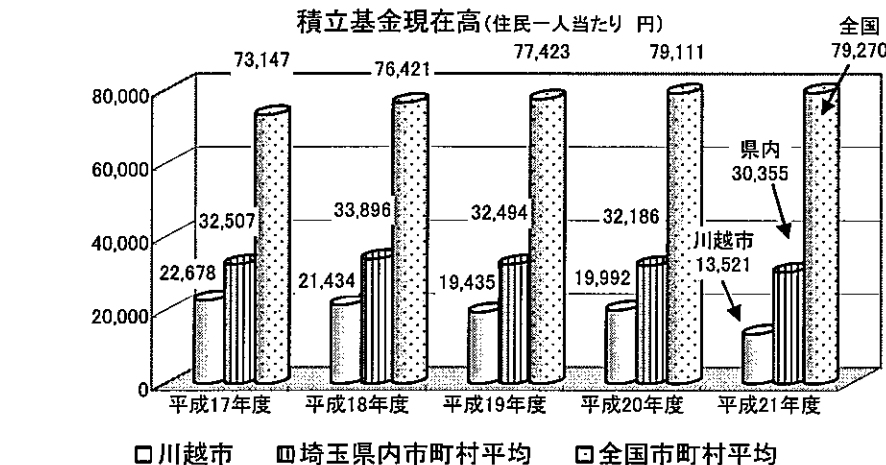
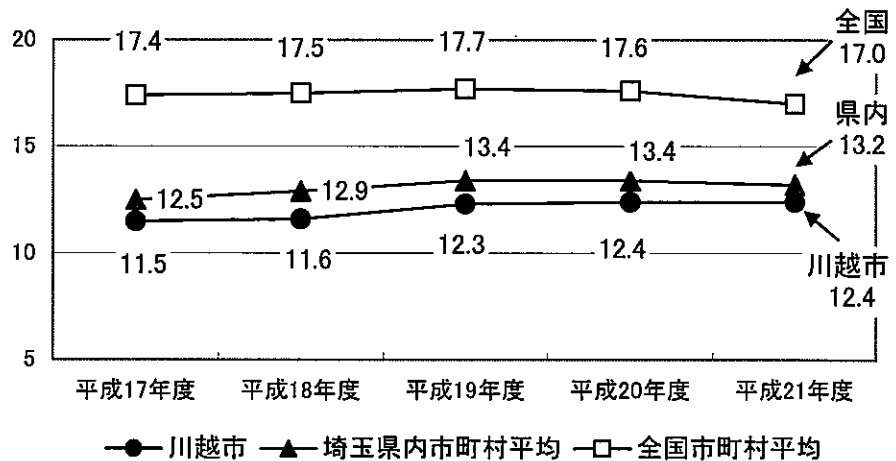
経常収支比率は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

- * 一般財源 = 使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- * 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- * 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

公債費負担比率(%)

公債費負担比率は、

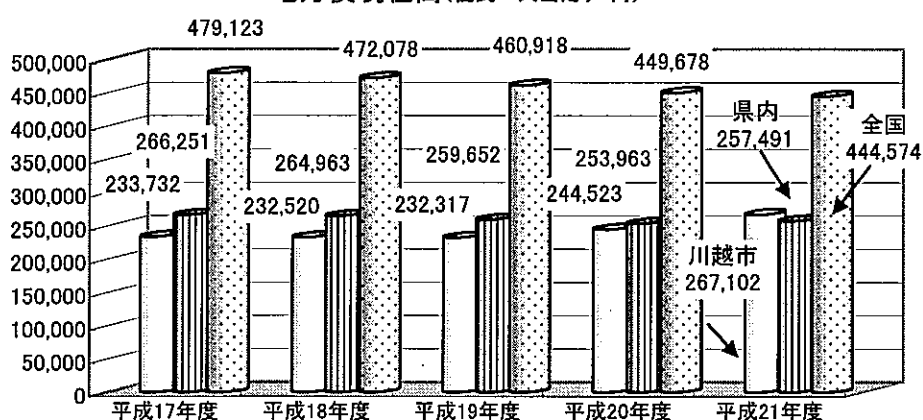
公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。



積立基金は、

年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。
 積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。

地方債現在高(住民一人当たり 円)



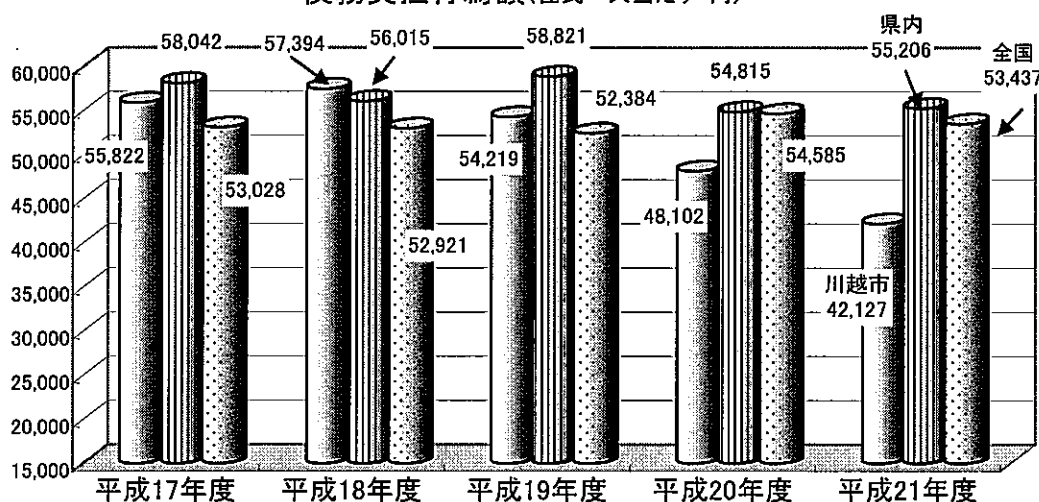
地方債現在高は、

過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

□川越市 ▨埼玉県内市町村平均 □全国市町村平均

* 地方債＝地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり 円)



□川越市 ▨埼玉県内市町村平均 □全国市町村平均

債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計 … 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成21年度においては、一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成 23 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 22 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 21 年度から平成 25 年度までの継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しております。

平成 22 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

今福浄水場整備事業	電気設備その他更新工事 自家発電設備更新工事 滅菌設備更新工事
-----------	---------------------------------------

霞ヶ関第一浄水場整備事業	電気設備その他更新工事 自家発電設備更新工事 ろ過設備更新工事
--------------	---------------------------------------

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業	18,453m
-------------	---------

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 1,808 件を予定していたところ上半期 1,158 件、下半期 1,098 件、計 2,256 件（124.7%）を行い、配水量は年間予定 41,522 千 m^3 に対し、上半期 21,417 千 m^3 、下半期 20,288 千 m^3 、計 41,705 千 m^3 （100.4%）となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額6,805,565千円に対して、6,772,136千円(99.5%)の収入があり、水道事業費用においては、予算額6,453,199千円に対し、6,256,832千円(96.9%)の支出があり、収入支出差引515,304千円となりました。

税抜き損益ベースでは、425,907千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した5,221千円と合算した431,128千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成22年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	6,768,828	6,736,413	△32,415	99.5
営業外収益	36,717	35,014	△1,703	95.3
特別利益	20	709	689	3,545.0
計	6,805,565	6,772,136	△33,429	99.5

支出

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	6,054,521	5,863,223	0	191,298	96.8
営業外費用	334,681	334,678	0	3	99.9
特別損失	59,845	58,931	0	914	98.4
予備費	4,152	0	0	4,152	0.0
計	6,453,199	6,256,832	0	196,367	96.9

(2) 資本的収入及び支出（単位は千円、千円未満は四捨五入）

収入

科 目	予算現額 A	収入済額 B	B - A	執行率%
資本剰余金	202,992	208,562	5,570	102.7
固定資産売却代金	10	95	85	950.0
計	203,002	208,657	5,655	102.7

支出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
建設改良費	2,546,255	2,191,961	202,653	151,641	86.0
企業債償還金	671,663	671,660	0	3	99.9
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,222,918	2,863,621	202,653	156,644	88.8

3 平成 23 年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は 99.9% に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和 29 年の給水開始以来 50 年以上を経て施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しており、これと併せて計画的に耐震化等の工事を推進していく必要があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成 23 年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入	
第1款 水道事業収益	6,668,812千円
第1項 営業収益	6,651,358千円
第2項 営業外収益	17,434千円
第3項 特別利益	20千円

支 出	
第1款 水道事業費用	6,299,849千円
第1項 営業費用	5,996,544千円
第2項 営業外費用	288,225千円
第3項 特別損失	10,080千円
第4項 予備費	5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入	
第1款 資本的収入	220,804千円
第1項 資本剰余金	220,794千円
第2項 固定資産売却代金	10千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,307,133千円
第1項 建設改良費	2,643,754千円
第2項 企業債償還金	658,379千円
第3項 予備費	5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,086,329千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	108,744千円
減債積立金	600,000千円
建設改良積立金	300,000千円
過年度分損益勘定留保資金	2,059,712千円
当年度分損益勘定留保資金	17,873千円

公共下水道事業の業務状況

(平成 23 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 22 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成 22 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (h a)		整備率 (%)	整備管渠延長 (km)
290,382	84.6	市街化区域	3,181	98.9	886.7
		調整区域	719	23.1	

(2) 汚水施設整備事業

汚水管きよ築造工事 3, 899 m

(3) 雨水施設整備事業

雨水管きよ築造工事 276 m

雨水貯留施設築造工事 2箇所

雨水ポンプ場築造工事 1箇所

(4) 合流式下水道改善事業

貯留施設築造工事 3箇所

(5) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 4, 715 m

(6) 雨水管きよ改良事業

雨水管きよの築造工事等 191 m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期 822 件、下半期 919 件、合計 1, 741 件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要なになった清掃）を上半期 10, 718 m、下半期 33, 251 m、計 43, 969 m 実施いたしました。

2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額6,395,537千円に対して、6,290,508千円(98.3%)の収入があり、下水道事業費用においては、予算額5,400,192千円に対し、5,270,209千円(97.5%)の支出があり、収入支出差引1,020,299千円となりました。

税抜き損益ベースでは、959,802千円の純利益が生じ、前年度からの利益剰余金606千円を加算した後の960,408千円を当年度未処分利益剰余金として計上いたしました。

なお、平成22年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	3,602,451	3,560,801	△41,650	98.8
営業外収益	2,793,066	2,729,524	△63,542	97.7
特別利益	20	183	163	915.0
計	6,395,537	6,290,508	△105,029	98.3

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	4,517,429	4,453,748	0	63,681	98.5
営業外費用	856,267	797,056	0	59,211	93.0
特別損失	21,496	19,405	0	2,091	90.2
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	5,400,192	5,270,209	0	129,983	97.5

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
企 業 債	1,315,100	1,221,600	△93,500	92.8
資本剰余金	479,579	513,064	33,485	106.9
固定資産売却代金	0	84	84	—
計	1,794,679	1,734,748	△59,931	96.6

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
建設改良費	2,243,159	1,970,976	168,223	103,960	87.8
企業債償還金	2,992,963	2,992,958	0	5	99.9
予 備 費	4,939	0	0	4,939	0.0
計	5,241,061	4,963,934	168,223	108,904	94.7

3 平成 23 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

合流改善事業は公衆衛生環境の向上のために財源を確保しつつ、効果的な整備を推進してまいります。

平成 23 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 下水道事業収益	5, 254, 413	千円
第1項 営業収益	3, 636, 215	千円
第2項 営業外収益	1, 618, 178	千円
第3項 特別利益		20

	支	出
第1款 下水道事業費用	5, 179, 132	千円
第1項 営業費用	4, 543, 974	千円
第2項 営業外費用	624, 795	千円
第3項 特別損失		5, 363
第4項 予備費		5, 000

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	2, 521, 548	千円
第1項 企業債	1, 790, 100	千円
第2項 資本剰余金		731, 448

	支	出
第1款 資本的支出	4, 662, 417	千円
第1項 建設改良費	2, 510, 011	千円
第2項 企業債償還金	2, 115, 739	千円
第3項 長期借入金償還金		31, 667
第4項 予備費		5, 000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 140, 869 千円

不足する額を補てんする財源の内訳

過年度分消費税資本的収支調整額	18, 952	千円
当年度分消費税資本的収支調整額	72, 983	千円
減債積立金	334, 000	千円
過年度分損益勘定留保資金	735, 950	千円
当年度分損益勘定留保資金	978, 984	千円